

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-011

PDCA	事務事業名	児童発達支援センターつくし学園地域支援事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当	担当	中川		
					内線等	21-6049		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進						
		基本施策： 2. 幼児教育・保育						
		単位施策： (1) 幼児教育・保育の充実						
	根拠法令等	児童福祉法						
	対象・目的	身近な地域における障がい児支援の中核的な施設である「児童発達支援センターつくし学園」において、通所支援事業に加え、相談支援や保育所等への訪問支援など「地域支援事業」を実施し、地域における発達の遅れや偏り、障がいのある子どもやその家族の支援を実施する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	相談支援事業において保健師1名、相談支援専門員(委託)1名を配置し、また保育所等訪問支援事業、巡回療育支援事業において心理士1名、保育士2名を配置し、地域講演会の開催、地域の障がい児やその家族への相談支援や療育支援、保育所等への訪問支援などを実施する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位	
		①相談支援事業による相談件数		936	1,147	988	件	
		②保育所等訪問支援事業による訪問件数		129	130	171	件	
		③巡回療育支援事業による巡回件数		222	197	226	件	
		事業費		6,418	6,195	6,309	千円	
		人件費		19,014	19,691	24,448	千円	
		総事業費		25,432	25,886	30,757	千円	
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位	
	①相談支援事業の1件当たりのコスト		13,078	10,740	12,410	円		
	②保育所等訪問支援事業の1件当たりのコスト		50,280	49,721	88,574	円		
	③巡回療育支援事業の1件当たりのコスト		12,654	16,735	14,826	円		
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位	
		①相談支援事業による支援人数	実績値	936	1,147	988	人	
			目標値	750	940	1,000		
②保育所等訪問支援事業による支援人数		実績値	106	117	154	人		
		目標値	60	100	170			
③巡回療育支援事業による支援人数		実績値	222	197	226	人		
		目標値	240	190	190			
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	B						
		相談支援事業では、小中学校、保育園、幼稚園、保健センター、相談支援センター等と連携を図り、多くの方への支援を提供することができた。その一方で、相談内容の解決に結びつけることが難しいケースが増加しており、専門知識の習得に加え、関係機関との連携強化を図っていく必要がある。また、保育所等訪問支援事業では、訪問支援の人員を増員することにより、訪問人数の増加に対応することができ、質の高い支援を行うことができた。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
児童発達支援センターの地域支援事業として今後も行うべき事業であるが、本事業に従事するためには、障がい関連の相談業務や保育業務等に一定期間従事した経験を持つなど高い専門性が求められる。事業を継続するためには、高い専門性を有する人材の確保が必須であり、相談支援や障がい支援の研修等を受講することによりスキルアップを図っていく必要がある。								
令和元年度の目標		成果指標		目標値	単位			
		①相談支援事業による支援人数		1,000	人			
	②保育所等訪問支援事業による支援人数		185	人				
	③巡回療育支援事業による支援人数		190	人				